

# 個人向け国債の販売動向について

第10回 国の債務管理に関する研究会 2026年5月

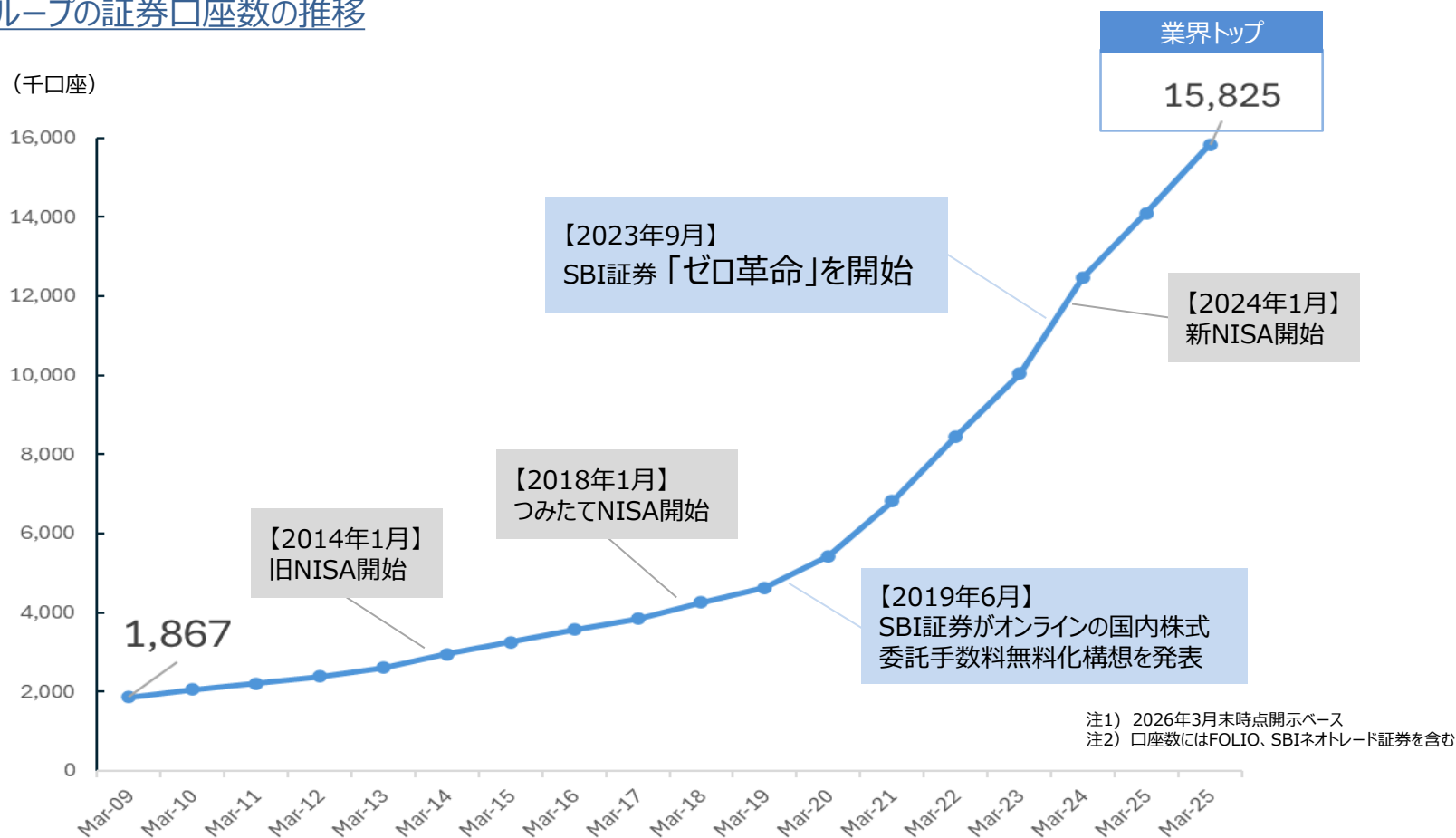
株式会社SBI証券 債券部  
部長 兼 債券トレーディング企画室長  
澤村 真一

- ✓ リテール層の投資意欲の高まり
- ✓ 個人向け国債の販売動向について
- ✓ 販売戦略・推進策について

## 個人の投資意欲は年々増加傾向

- ネット証券の口座開設は、個人顧客が自ら投資に踏み出す能動的な行動であり、投資意欲の高まりを示している
- 国が推進する「貯蓄から投資へ」の浸透や新NISAの普及を追い風に、資産形成層を中心に投資への関心は着実に高まっている

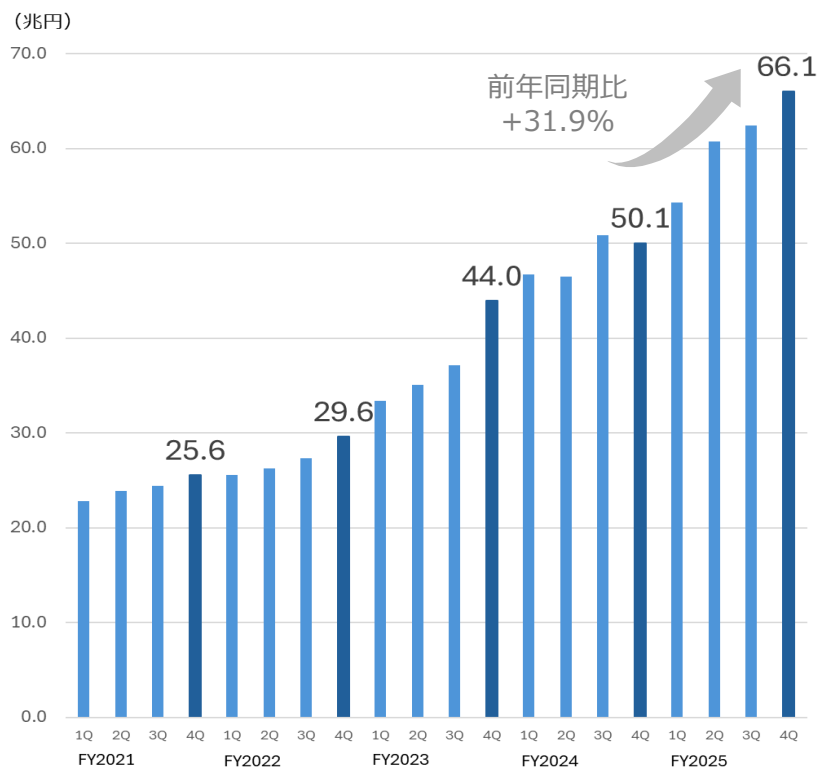
## SBIグループの証券口座数の推移



## 家計部門の金融資産は過去最高を更新

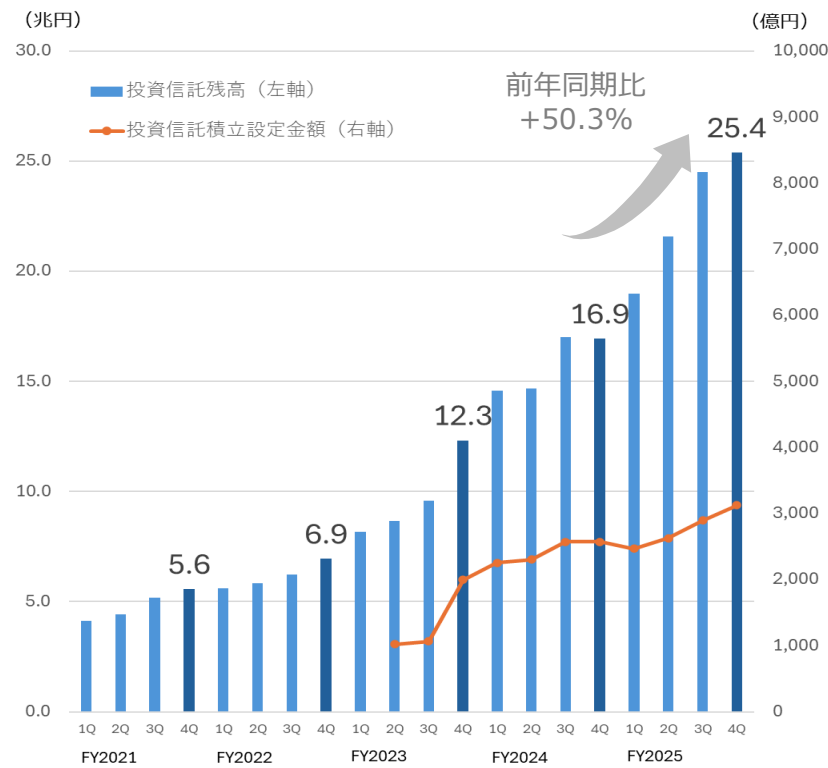
- 日銀資金循環統計（速報）によると、2025年12月末時点の個人金融資産は、前年比5.3%増の2,351兆円となり、過去最高を更新（株式等の残高:22.6%増の342兆円、投資信託の残高:21.3%増の165兆円、国債等の債務証券:9.6%増の34兆円）
- SBI証券の投資信託残高は、NISA資金流入を背景に、直近5年で約5倍の規模に拡大しており、月間の積立投資設定金額も3,000億円を突破

## SBIグループの預り資産残高の推移



※預り資産残高にはFOLIO、SBIネットレード証券を含む

## SBI証券の投資信託残高と積立設定金額の推移



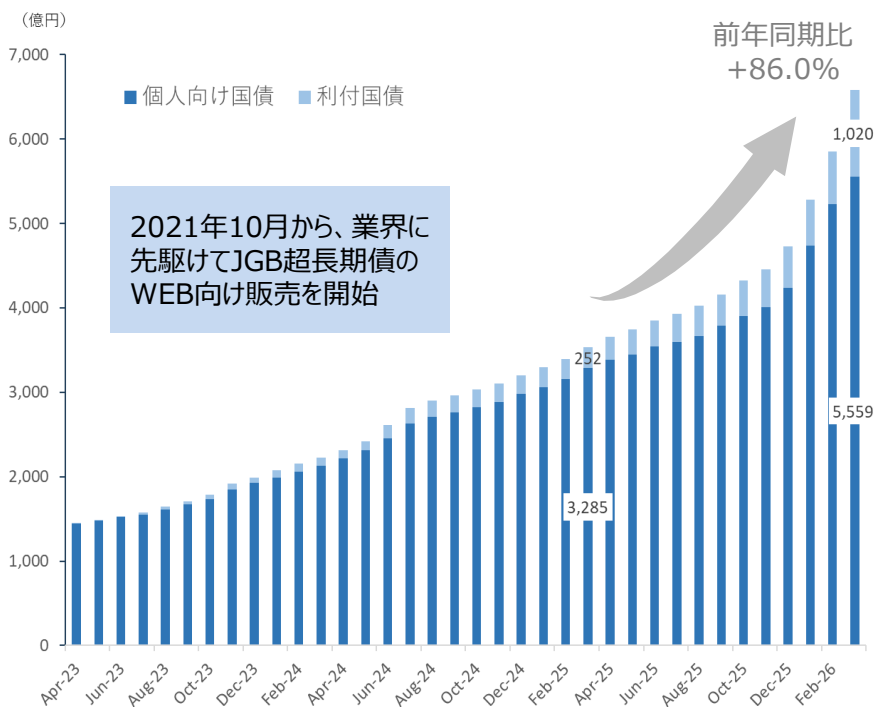
※2026年3月末時点開示ベース

# 債券および日本国債の預り残高について

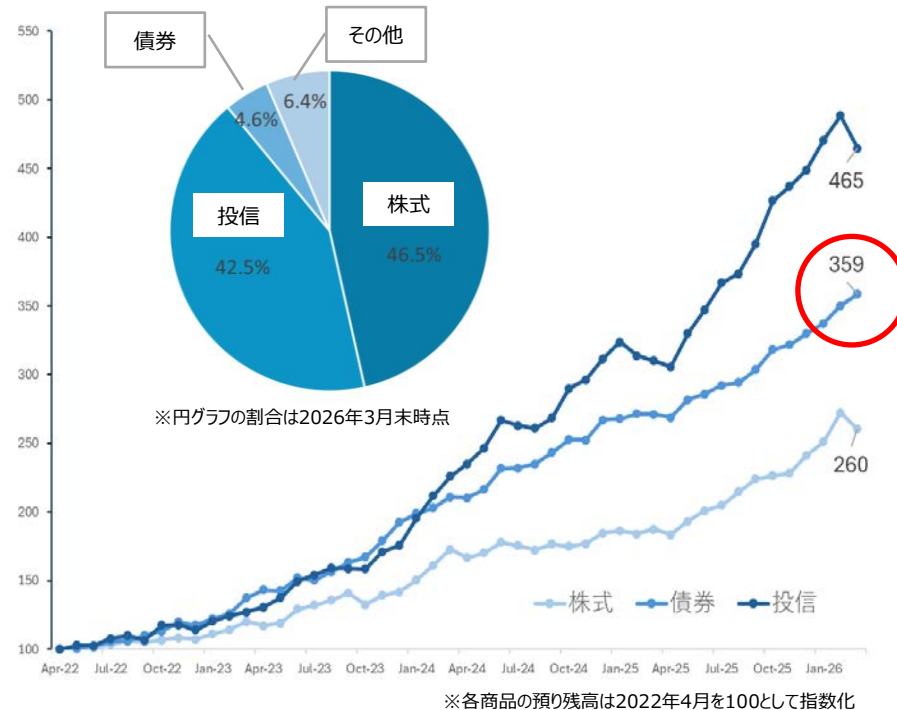
## 債券預り残高について

- 2026年3月末時点の債券預り残高は約2.8兆円（うち個人向け国債の預り残高は5,559億円）
- 「金利のある世界」を背景に外債・円債の認知度が拡大する中、40～60代を中心に顧客層の裾野が着実に広がっている
- 一方で、SBI証券の預り資産残高に占める債券の比率は5%未満の水準に留まっており、今後の成長余地は大きい
- 利付国債については、業界に先駆けて取扱いを開始した日本国債（超長期債、CT債等）のWEB向け販売が残高増加に寄与

## 個人向け国債と利付国債の預り残高の推移



## 各商品の預り残高（指数化）の推移



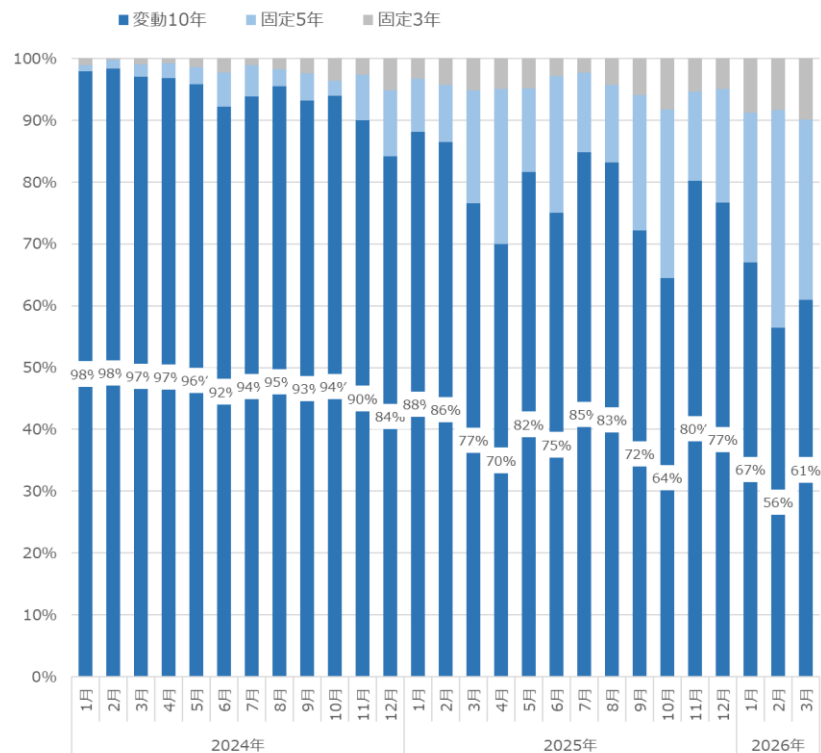
## 当社販売動向について

- 従来は、金利先高観や適用利率の相対的な高さを背景に、変動10年の販売割合が高水準で推移してきた
- しかしながら、2025年9月（募集分）以降、適用利率が「固定5年＞変動10年」となったことを受け、足元では固定5年の販売割合が伸長する一方、変動10年は低下傾向にある
- なお、適用利率が1.5%を上回る水準においては、1%前後の定期預金をはじめとした預金商品と比較して、相対的な優位性が意識されやすく、「預金代替」としての需要が高まる見込み

## 当社販売実績と適用利率の推移



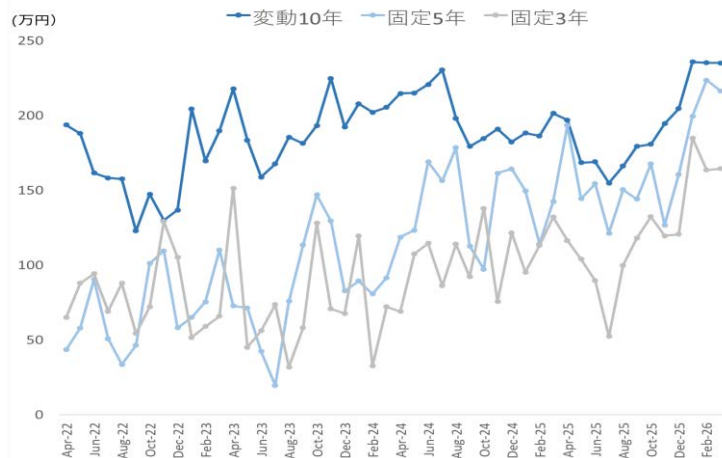
## 年限別の販売割合



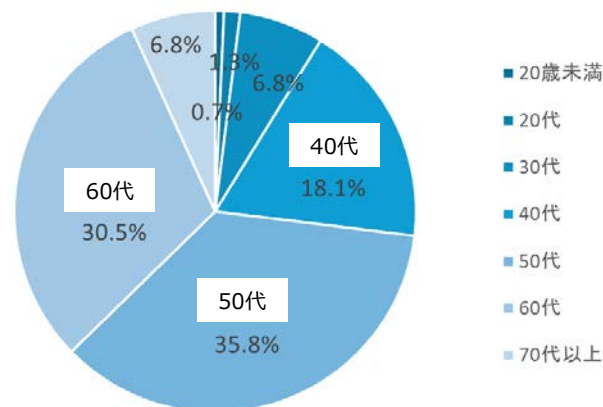
# 平均販売額および世代別の販売割合について（個人向け国債）

- 1件あたりの販売金額は、100万円未満が概ね全体の半分を占め、平均販売金額は年限が長くなるにつれ大きくなる傾向がある
- 世代別では、40～60代が中心だが、件数ベースでは30代未満が全体の17.7%を占めており、若年層への広がりもみとれる

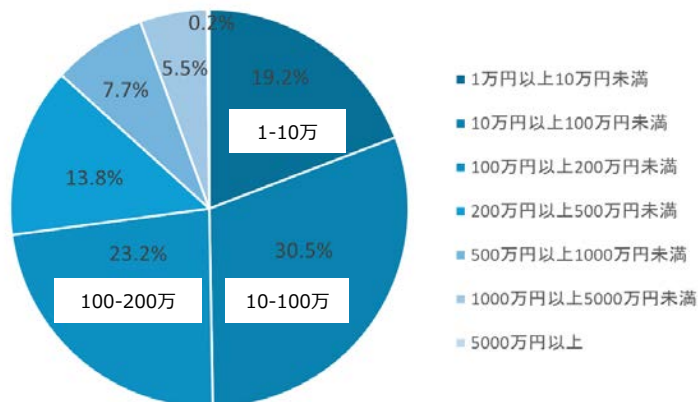
## 平均販売金額の推移



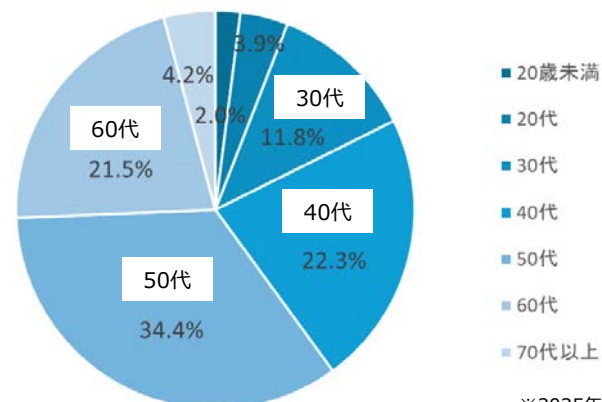
## 世代別の販売割合（金額ベース）



## 1件あたりの販売金額について



## 世代別の販売割合（件数ベース）

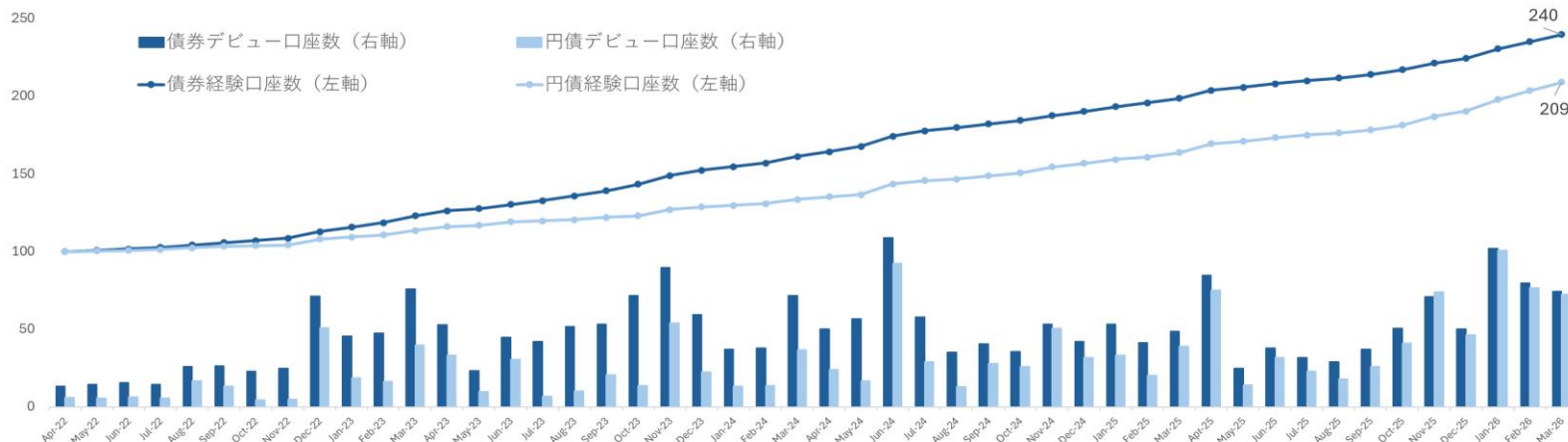


※2025年度の約定実績から算出

# 債券経験口座および新規デビュー口座について

- 債券経験者数は、直近4年で約2.4倍にまで拡大
- 債券デビュー口座は、2022年から2024年頃にかけては外債が増加を後押しするも、足元では円債、特に個人向け国債が牽引している

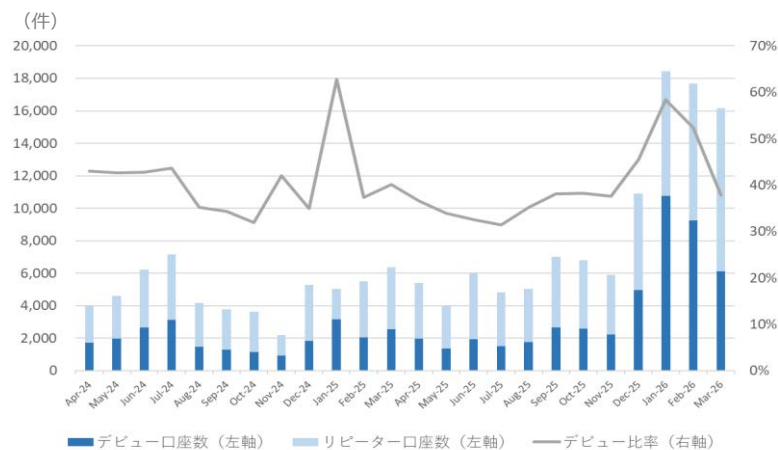
## 債券経験口座数（指数化）と債券デビュー口座数の推移



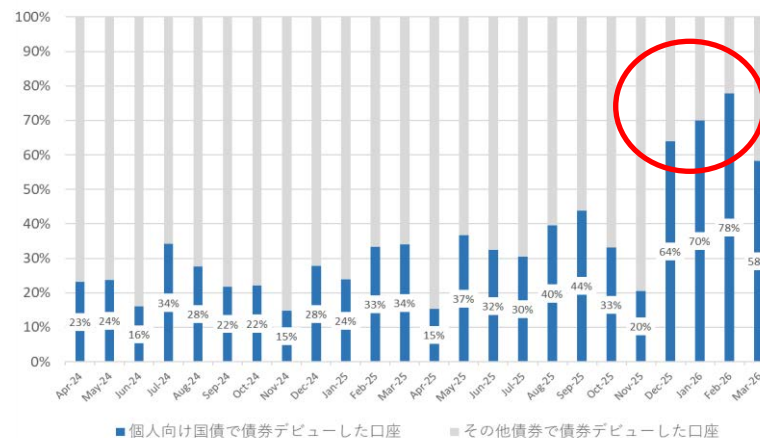
(注1) 債券（及び円債）経験口座数は2022年4月を100として指数化

(注2) デビュー口座数の単位（右軸）は非公表

## 個人向け国債購入口座のデビュー比率



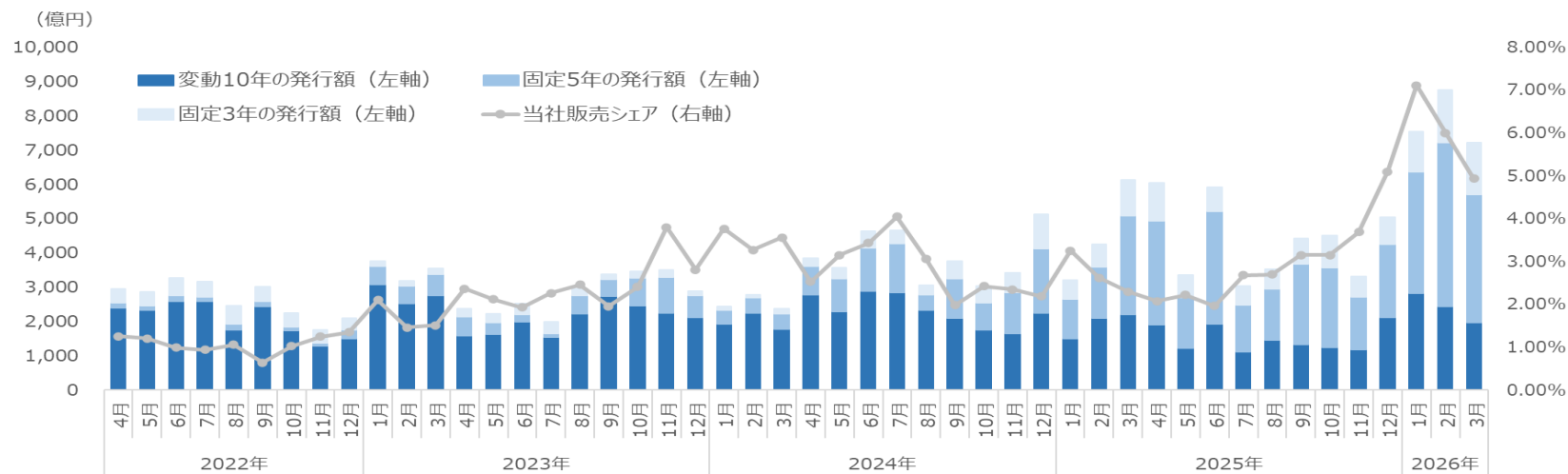
## 個人向け国債をきっかけに債券デビューした口座の比率



# 当社販売シェアとGoogleトレンド（個人向け国債への関心度）の関係

## 個人向け国債への関心度と当社販売シェア（発行額対比）について

- ▶ 国による広報活動を通じた「個人向け国債」の周知やメディアによる情報発信は重要な役割を果たしている
- ▶ 個人向け国債への関心が高まると当社販売シェアが拡大する傾向あり



### インタレストの推移 ①

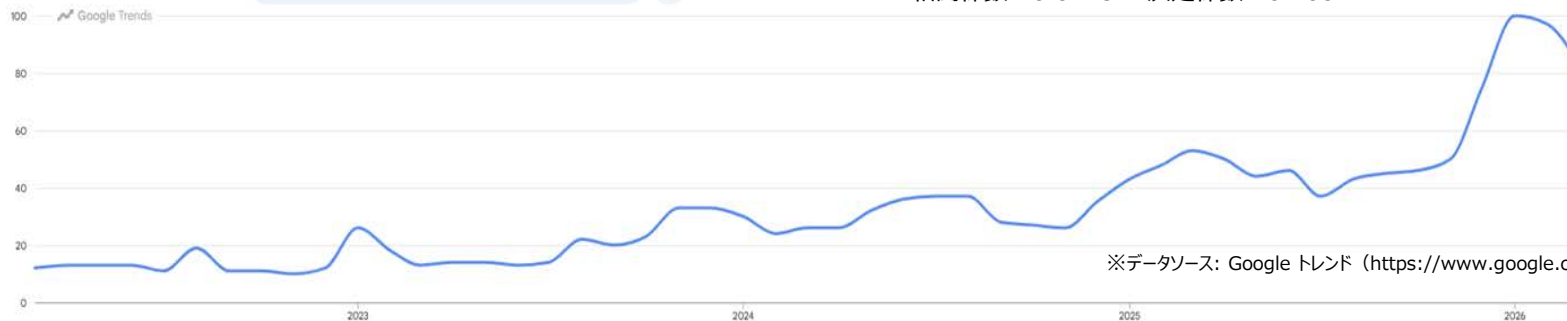
Japan - 2022/04/01 - 2026/03/31

● 個人向け国債  
検索キーワード



### 【当社販売シェアとGoogleトレンド検索インタレストとの相関関係】

相関係数：0.8415 決定係数：0.7081



※データソース: Googleトレンド (<https://www.google.com/trends>)

マインドセット	✓投資対象商品の選択肢に日本国債    ✓GPIFポートフォリオ運用の認知拡大 ✓眠らせている資金の有効活用    ✓債券を活用したじぶん年金という考え方の浸透
預金代替ニーズの取り込み	✓預金から債券へのシフト    ✓銀行自動引落しサービス    ✓グループ銀行との連携
ブランディング	✓個人向け国債買うならSBI証券
コンテンツ	✓債券関連コンテンツの拡充 ✓個人向け国債の訴求バナー、ポップアップ広告の活用
キャンペーン	✓「個人向け国債デビューキャンペーン」適用拡大
販路拡大	✓仲介口座    ✓提携先企業    ✓法人等への販売網の拡大
クロスセル	✓個人向け国債をきっかけとした債券デビュー者獲得    ✓新NISA、他商品への波及 ✓投資への関心度向上（段階的な資産運用の広がり）
サービス改善	✓個人向け国債関連のシステム開発    ✓債券サイトの利便性向上・新機能追加

## 国債の種類について

### 国債の種類

個人が購入できる国債には、大きく3つのタイプがあります。

それぞれ仕組みや金利タイプ、投資に向いている方が異なるため、まずはこの3種類の特徴を押さえます。

<p><b>個</b> 個人向け国債</p> <p>個人のために特別に作られた国債</p> <p>個人が安心して購入できるように設計された、元本保証の国債です。</p> <p>☆こんな方におすすめ</p> <p>初心者・安定を重視したい方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>元本割れを避けたい</li> <li>債券は初めて</li> <li>少額から始めたい</li> </ul>	<p><b>新</b> 新窓販国債</p> <p>個人・法人ともに購入できるようにした国債</p> <p>幅広い層が購入できるように設計された国債です。</p> <p>☆こんな方におすすめ</p> <p>安定+利回りを重視したい方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利回りも重視したい</li> <li>中長期で安定運用したい</li> <li>買う時期を選びたい</li> </ul>	<p><b>既</b> 既発債</p> <p>市場で売買される発行済みの国債</p> <p>すでに発行され、市場で売買されている国債です。</p> <p>☆こんな方におすすめ</p> <p>積極的に債券を選びたい方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利回りを重視したい</li> <li>価格の動きを理解している</li> <li>期間や利率を見て選びたい</li> </ul>
---	---	---

## 債券コラム／動画配信／WEBセミナー／SNS発信等

今だからこそ債券投資がおすすめです

にぐ先生

個人向け国債 適用利率が 全年限で過去最高

※財務省公表データよりSBI証券調べ

債券セミナー

第1回 初心者向け 債券の基本を知る

第19話 念願の……!

朝

数日後

別になんでもないほん！

この花丸は何？

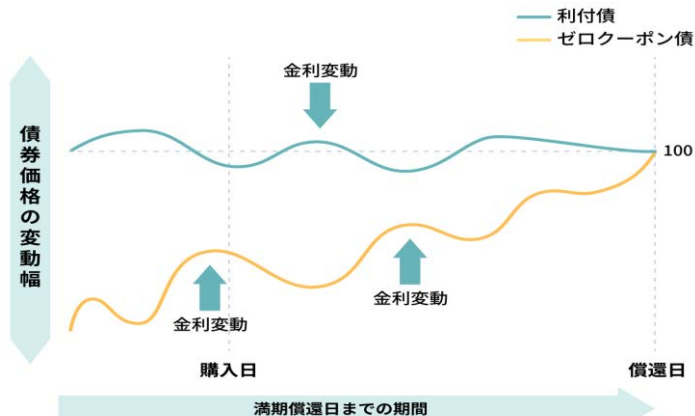
何をかろう？

初利金！

## 債券の残存期間と価格変動の関係について

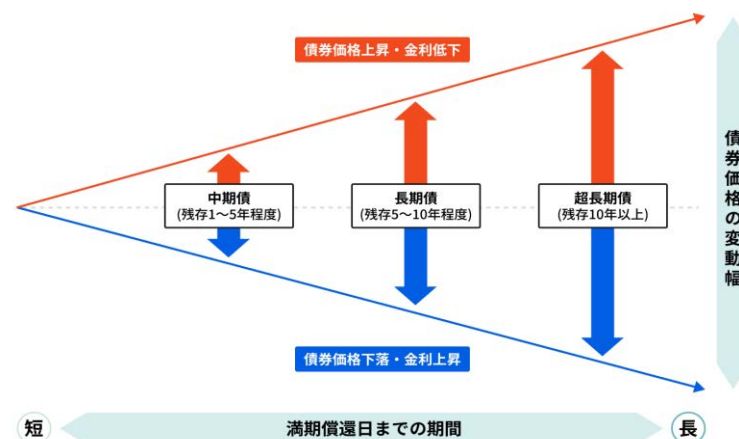
### 残存期間と価格変動リスクの関係

債券は途中で売却をする場合は価格変動の影響を受けますが、満期償還日まで保有すれば額面100%で償還されます。



### 残存期間と価格変動の関係

一般的に満期償還日までの期間が長い債券は、期間が短い債券と比較してそのリスク（債券価格の変動幅）が大きくなります。一方で、保有している債券の残存期間は日々短くなっていくため、満期償還日に近づくにつれて価格変動リスクは減滅していくと言えます。



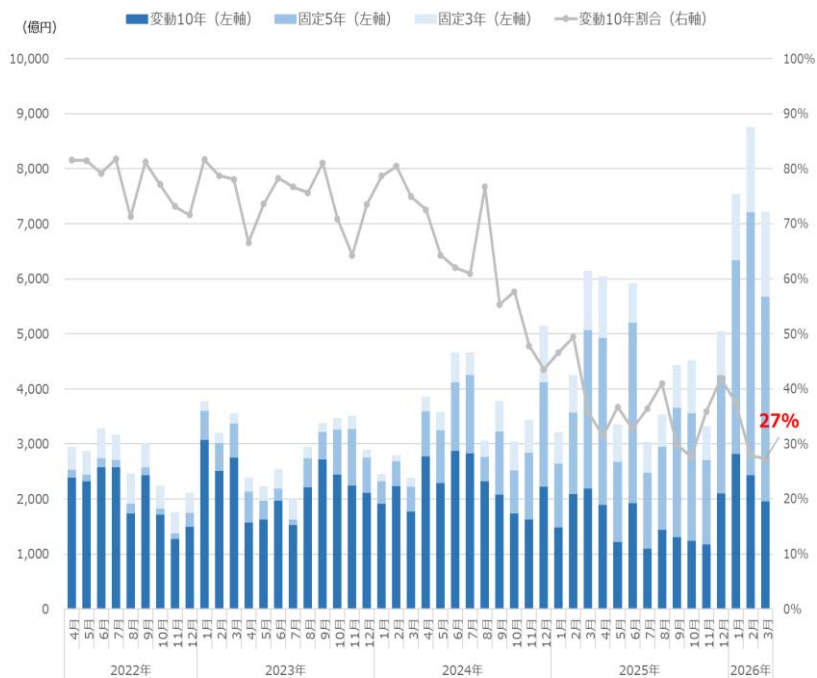
# リテール向け販売に関するご提案

# ご提案内容のポイントについて（個人向け国債・新窓販国債）

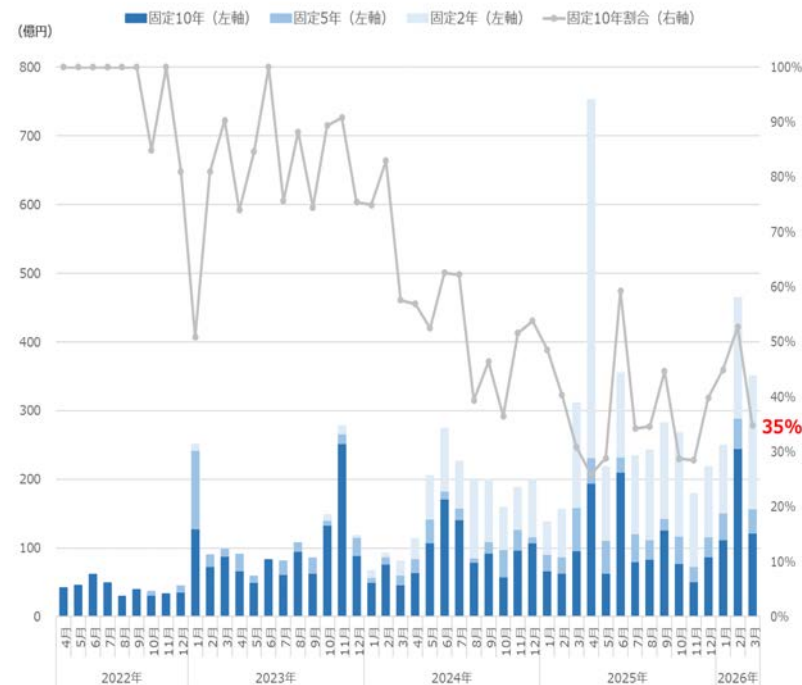
- 分かり易い商品体系
- 想定顧客との整合性の確保
- 変動型商品の選択肢の確保
- 販売年限の長期化（家計部門による安定的な保有）
- イールドカーブを反映した適用金利体系の構築

- 発行額の規模から見ても、安全性と商品性に優れた個人向け国債は新窓販に比べて高い認知度と強い需要を有していることが分かる
- 今後、国債をより広く家計部門に浸透させていくためには、「個人向け国債」を軸とした分かり易い商品体系を提示していくことが重要
- 将来的に、次ページに示す「個人向け国債への一本化」や「超長期債の導入」等が実現した場合、現行の顧客ニーズを概ね充足しつつ、これまで十分に取り込めていなかった超長期の潜在的な投資ニーズの顕在化につながる可能性がある

## 個人向け国債の発行額の推移



## 新窓販国債の発行額の推移



## 既存商品の見直し / 10年変動の適用利率算定式の見直し

- ▶ 個人向け国債の変動10年の適用利率については、制度開始時は「基準金利 - 0.80%」が採用されていたが、2011年7月発行分以降、金利低下時の影響を抑制する観点から、「基準金利×0.66」へと算定方式が変更された経緯がある
- ▶ しかしながら、足元では金融正常化が進展し、金利環境が大きく変化していることを踏まえると、当該算定方式については再度見直しを検討すべき局面にあると考えられる
- ▶ 具体的には、掛目の変更や「基準金利 - 0%」とする案が想定されるが、これにより「変動10年 < 固定5年」といった適用利率の逆転状態の是正が期待されるとともに、日本国債のイールドカーブに沿った、より統合的な金利体系の形成につながるものと考えられる

## 新商品の導入 / 超長期債、金利上昇・インフレ抵抗力的な変動金利商品の導入

- ▶ 年金世代や資産形成層を中心に、「長期で保有でき、かつ金利上昇にも対応できる商品」への潜在的ニーズは近年高まりつつある
- ▶ 足元では、超長期セクターにおいて利回り面での投資妙味が高まっている一方で、個人投資家向けには、日本国債のイールドカーブに沿った商品選択肢が必ずしも十分に提供されているとは言えない状況
- ▶ 年限が超長期且つ、金利上昇やインフレへの抵抗力を備えた変動金利商品は、将来の金利上昇を意識して購入タイミングに悩む層や、安全性を重視しつつも少しでも高い利回りを求める40~60代にとって、運用の受け皿になり得る

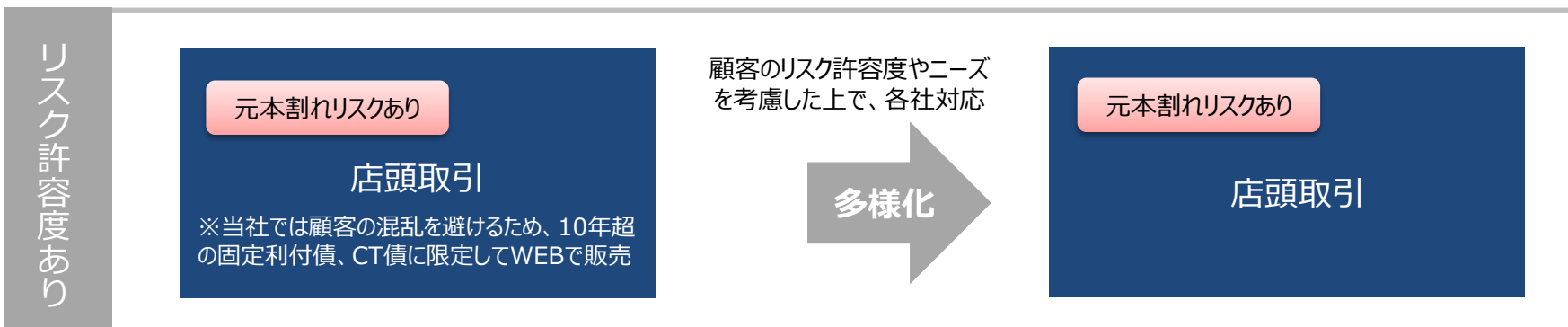
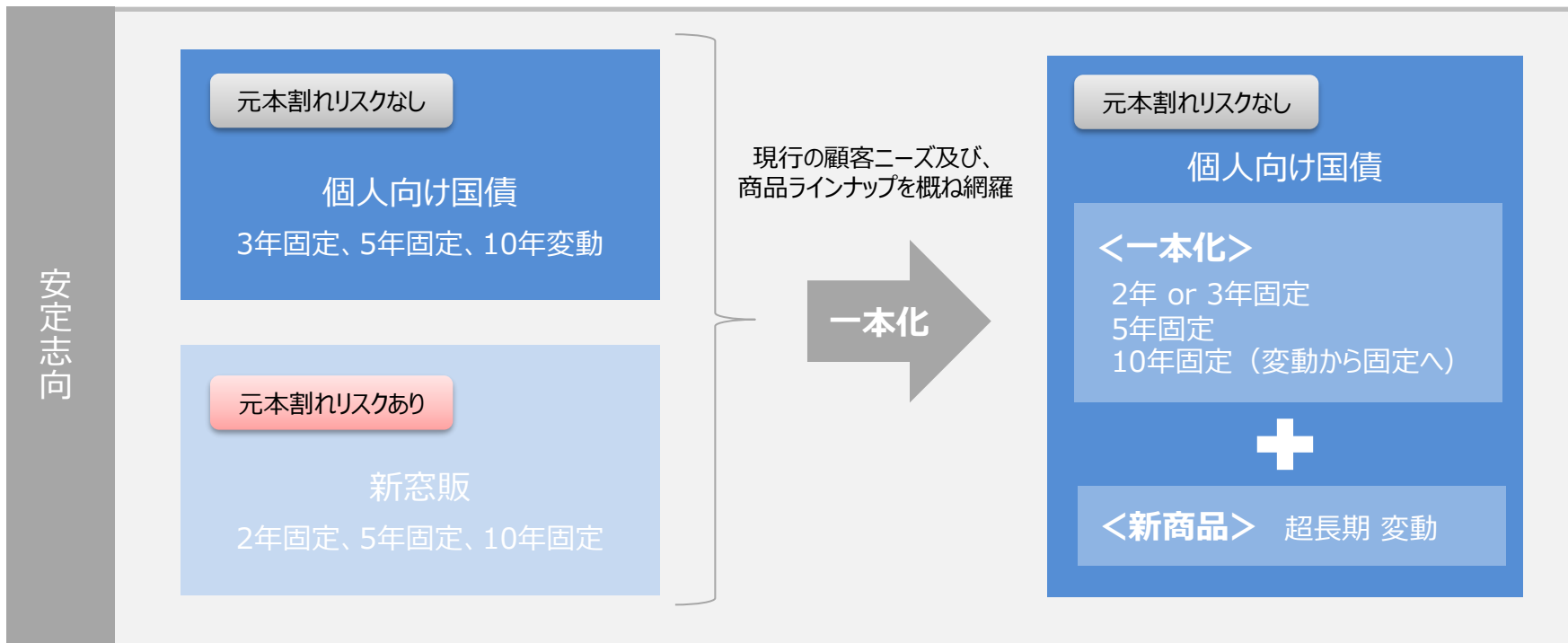
## 新窓販の個人向け国債への一本化

- ▶ 日本国債のリテール向け販売には、「個人向け国債」「新窓販国債」「店頭取引（セカンダリー取引）」の三つの形態が存在している
- ▶ 本件を進めるにあたっては、10年を固定に一本化するとともに、新たな変動金利商品（超長期）を導入することで、商品特性やラインナップの観点から、現行の顧客ニーズは概ね網羅される見込み（変動型は、相対的にインフレ抵抗力的があり、過度な買い替えを抑制する効果がある商品と位置付けられる）
- ▶ また、本件が実現すれば、個人投資家にとって理解しやすい商品体系の構築につながるるとともに、販売現場における説明負担の軽減や、国債販売全体の効率性向上も期待される

想定顧客

現状

将来像



※想定顧客はあくまでイメージであり、「元本割れリスクあり」や「リスク許容度あり」は中途売却時における元本割れリスクに対する表現になります

# 個人向け国債と超長期国債の顧客層について

- 個人向け国債及び、40年日本国債の保有者において、他商品の投資（保有）状況を比較
- 個人向け国債の保有者は、新NISAの活用を背景に、投資信託や日本株の保有比率が高い一方で、外貨建て商品への投資には比較的消極的な傾向がみられる（安定志向で長期運用を重視した投資スタイル）
- 一方、40年日本国債の保有者については、外国株式や外国債券の保有比率が高いことから、通貨分散やポートフォリオ運用に対する意識が相対的に高く、金融リテラシーの高い層であることが推察される

## ■ 個人向け国債保有者

※2026年2月末時点の保有者を対象に算出

年代	外債残高あり	日本株残高あり	投信残高あり	外国株残高あり	外貨残高あり	外貨MMF残高あり	FX残高あり
20歳未満	5%	41%	73%	12%	13%	5%	0%
20代	6%	44%	73%	12%	13%	5%	0%
30代	10%	55%	84%	18%	22%	4%	2%
40代	10%	57%	85%	23%	26%	5%	2%
50代	11%	60%	84%	22%	25%	8%	3%
60代	12%	60%	79%	19%	22%	9%	3%
70代	12%	62%	73%	17%	21%	9%	2%
80代以上	6%	57%	52%	11%	15%	7%	1%

## ■ 40年日本国債保有者

年代	外債残高あり	日本株残高あり	投信残高あり	外国株残高あり	外貨残高あり	外貨MMF残高あり	FX残高あり
20歳未満	29%	74%	55%	14%	21%	7%	0%
20代	59%	65%	77%	32%	45%	14%	4%
30代	60%	78%	74%	46%	56%	20%	7%
40代	60%	76%	73%	46%	56%	32%	10%
50代	59%	76%	70%	38%	52%	35%	6%
60代	67%	74%	72%	40%	60%	38%	16%
70代	55%	86%	59%	36%	55%	50%	9%
80代以上	25%	25%	50%	25%	25%	0%	25%

- 債券投資の第一歩として、安全性の高い「個人向け国債」を選択するリテール層は増加傾向にある（P8参照）
- 「個人向け国債」の更なる普及を目指すにあたっては、投資へのハードルを下げる観点から、積立サービスや購入単位の小口化の推進、ならびに投資を後押しする税制優遇措置の在り方について、議論・検討を行うことが必要であると考えられる
- また、リテール層においては、債券投資への関心の高まりや金融リテラシーの向上を背景に、投資ニーズの一層の多様化が見込まれており、こうした流れの中で、複利効果を楽しむことができるストリップス債のような商品に対するニーズについても、今後顕在化していく可能性がある

## 債券の積立および購入単位の小口化

- ✓ 積立投資の裾野は拡大傾向（P4参照）
- ✓ 個人向け国債の購入単位は1万円と、比較的小口からの購入が可能となっている一方で、積立サービスの導入を検討するにあたっては、小口化との組み合わせによる高い親和性を踏まえ、さらなる購入単位の小口化についても併せて検討する余地があると考えられる

## ストリップス債

- ✓ 長期・超長期のストリップス債は、額面に対して購入時の資金負担が比較的小さいことに加え、利付国債と比べて複利効果を得やすいという商品性を有している
- ✓ こういった特性から、老後資金や教育資金、相続資産、生前贈与といった用途においても、一定の需要が見込まれる

## 税制優遇措置

- ✓ 国債のNISA対象化
- ✓ 利子等に係る軽減税率の適用
- ✓ 相続時の非課税枠の導入 等

## 広報活動・メディア対応

- ✓ 国による広報活動を通じた「個人向け国債」の周知
- ✓ メディアによる情報発信

## ■円貨建債券について

- 円貨建債券を募集・売出し等または当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。当社との相対取引により売買する場合は、取引価格※に取引の実行に必要なコストが含まれております。別途手数料をお支払いいただく必要はございません。

※当社は、お客さまのお取引にあたっては、社内時価を基準として当社が定めた一定の値幅の範囲内において、売買対象銘柄の種類、市場環境（相場変動を含む。）、当社が得るべき利益、銘柄固有の流動性、信用リスク、カントリーリスク、取引金額の規模等を考慮して取引価格（「お客さまが購入される価格」と「お客さまが売却される価格」）を決定しております。

- 債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営、財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

## ■個人向け国債について

- 個人向け国債を募集により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 個人向け国債は、原則として、発行から1年経過すれば中途換金が可能です。なお中途換金する際、「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」の中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。ただし、発行から一定期間の間に中途換金する場合には、中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、カスタマーサービスセンターまたはお取引のある取扱店までお問い合わせください。

## ■その他の留意事項

- 詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示または目論見書、契約締結前交付書面等の当社が交付する書面をご確認ください。

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会